

平成 30 年 度

苫小牧市水道事業会計予算

# 平成30年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数      | 83,300 戸                  |
| (2) 年間総配水量    | 18,329,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均配水量   | 50,200 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業 |                           |
| イ 導水管改良工事     | 延長 340 m                  |
| ロ 配水管布設工事     | 延長 7,088 m                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,170,004 千円
第1項 営業収益	2,966,072 千円
第2項 営業外収益	203,932 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,979,102 千円
第1項 営業費用	2,664,836 千円
第2項 営業外費用	313,766 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,349,079千円は、過年度分損益勘定留保資金1,115,189千円、当年度分損益勘定留保資金131,370千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,520千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,261,945 千円
第1項 企業債	1,045,700 千円
第2項 道補助金	216,245 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,611,024 千円
第1項 建設改良費	1,718,146 千円
第2項 企業債償還金	892,378 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム更新費	平成31年度	63,388 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	1,045,700 千円	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 643,523 千円

(2) 交際費 51 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、33,589千円と定める。

平成 30 年 度

苫小牧市水道事業会計  
予算に関する説明書

(1) 平成30年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業収益	3,170,004	3,144,700	25,304	
1 営業収益	2,966,072	2,943,292	22,780	
1 給水収益	2,749,459	2,744,149	5,310	水道料金
2 受託工事収益	31,418	22,163	9,255	修繕受託収益及び移設受託収益
3 下水道業務負担金	147,165	138,922	8,243	
4 その他営業収益	38,030	38,058	△ 28	設計審査手数料及び検査手数料
2 営業外収益	203,932	201,408	2,524	
1 受取利息及び配当金	92	61	31	預金利息及び貸付金利息
2 水道利用加入金	53,148	53,604	△ 456	
3 長期前受金戻入	138,752	135,547	3,205	
4 雑収益	11,940	12,196	△ 256	不用品売却代金 6,341 広告料 40 その他雑収益 5,559

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業費用	2,979,102	2,843,489	135,613	
1 営業費用	2,664,836	2,548,345	116,491	
1 原水費	97,260	97,962	△ 702	取水設備の維持管理に要する経費 97,260 修繕費 8,832 動力費 74,922 委託料 13,016 備消耗品費外 490
2 浄水費	217,395	212,797	4,598	浄水場の維持管理に要する経費 217,395 修繕費 23,685 動力費 31,632 賃借料 10,005 薬品費 22,244 委託料 114,855 備消耗品費外 14,974
3 配水及び給水費	261,010	235,021	25,989	配水及び給水の維持管理に要する経費 261,010 修繕費 183,223 材料費 13,108 動力費 5,246 路面復旧費 10,918 委託料 34,449 備消耗品費外 14,066
4 受託工事費	32,578	23,173	9,405	受託工事に要する経費 32,578 修繕費 31,732 材料費 172 路面復旧費 674
5 業務費	137,372	120,364	17,008	営業業務運営に要する経費 137,372 通信運搬費 14,642 印刷製本費 5,488 手数料 3,936 賃借料 1,938 委託料 107,550 備消耗品費外 3,818

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
6 総 係 費	33,103	43,237	△ 10,134	一般管理に要する経費 13,532 旅費 641 印刷製本費 757 賃借料 990 委託料 5,554 交際費 51 備消耗品費外 5,539 庁舎管理費負担金 11,491 電子計算業務負担金 475 全庁LAN負担金 3,186 福利厚生会負担金 455 水道協会負担金外 952 貸倒引当金繰入額 3,012
7 給 与 費	621,668	619,035	2,633	給与費 556,012 職員 80人 (うち再任用短時間勤務職員 2人) 給料 280,457 手当 136,713 法定福利費 96,912 報酬 61 賞与引当金繰入額 34,875 法定福利費引当金繰入額 6,994 退職給付引当金繰入額 65,656
8 減 価 償 却 費	1,230,489	1,169,953	60,536	
9 資 産 減 耗 費	33,961	26,803	7,158	
2 営 業 外 費 用	313,766	294,644	19,122	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	250,940	260,187	△ 9,247	企業債利息
2 雑 支 出	1,795	2,216	△ 421	過誤納金還付金 42 その他雑支出 1,753
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	61,031	32,241	28,790	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		



資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	1,261,945	1,545,525	△ 283,580	
1 企業債	1,045,700	1,379,200	△ 333,500	
1 企業債	1,045,700	1,379,200	△ 333,500	施設整備事業債 1,045,700 補助対象事業分 660,300 ( 事業費 880,545 ) 単独事業分 385,400 ( 事業費 385,600 )
2 道補助金	216,245		216,245	
1 道補助金	216,245		216,245	水道施設整備費補助
○ 国庫補助金		166,325	△ 166,325	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千 円	千 円	千 円	
① 資 本 的 支 出	2,611,024	2,933,367	△ 322,343	
1 建 設 改 良 費	1,718,146	2,095,365	△ 377,219	
1 新 設 工 事 費	125,000	158,200	△ 33,200	新設工事に要する経費 125,000 配水管新設工事 錦岡地区      φ 50mm                      L=200m 植苗地区      φ 50mm                      L=380m 錦多峰取水場雨量計設置工事 錦多峰浄水場残留塩素計設置工事 東部第1地区（明野小学校）緊急貯水槽設置工事
2 改 良 工 事 費	1,124,500	1,471,800	△ 347,300	改良工事に要する経費 1,124,500 導水管改良工事 高丘地区      φ 600mm                      L=340m 配水本管・配水管改良工事 糸井地区      φ 50mm ~ φ 100mm      L=400m 日吉町          φ 150mm                      L=433m 見山町          φ 50mm                      L=272m 啓北町          φ 100mm                      L=377m 浜町              φ 50mm                      L=59m 寿町              φ 150mm                      L=14m 高丘地区      φ 800mm                      L=50m 泉町              φ 100mm ~ φ 400mm      L=146m 新中野町      φ 100mm                      L=54m 末広町          φ 100mm                      L=123m 入船町          φ 100mm                      L=135m 船見町          φ 100mm ~ φ 200mm      L=619m 美園町          φ 100mm                      L=622m 明野新町      φ 100mm                      L=914m 晴海町          φ 200mm                      L=920m 沼ノ端地区    φ 200mm                      L=560m 東開町          φ 200mm                      L=710m 植苗地区      φ 150mm                      L=100m 錦多峰取水場沈砂池耐震補強工事 錦多峰浄水場次亜注入機更新工事

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千 円	千 円	千 円	
				千 円
				錦多峰浄水場沈澱池流出ゲート更新工事 幌内ポンプ場動力計装設備更新工事 錦多峰導水管測量調査業務 錦多峰浄水場池棟上屋改修基本計画策定業務 高丘浄水場管理棟改修実施設計業務 高丘浄水場管理棟改修測量調査業務 高丘浄水場管理棟改修地質調査業務 水道資器材等実勢価格調査業務
3 量水器施設費	367,460	362,904	4,556	量水器購入費 179,658 新設 1,465 器 既設取替 11,090 器 取替工事費 187,802
4 事業管理費	12,126	13,957	△ 1,831	事業管理に要する経費 7,819 旅費 441 賃借料 1,734 委託料 1,264 備消耗品費外 4,380 庁舎管理費負担金 3,611 電子計算業務負担金 79 全庁LAN負担金 480 福利厚生会負担金 80 各種研修会負担金 57
5 給 与 費	87,511	88,504	△ 993	給与費 87,511 職員 11 人 給料 42,170 手当 29,178 法定福利費 16,163
6 固定資産取得費	1,549		1,549	落射蛍光顕微鏡 445 ガスクロマトグラフ質量分析計 618 電磁式水道メーター 486
2 企業債償還金	892,378	837,502	54,876	
1 企業債償還金	892,378	837,502	54,876	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

## (2) 平成30年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	85,928
減価償却費	1,230,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	783
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 383
長期前受金戻入額	△ 138,752
受取利息	△ 92
支払利息	250,940
有形固定資産除却損益 (△は益)	33,961
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,715
未払金の増減額 (△は減少)	58,864
預り金の増減額 (△は減少)	△ 808
小計	1,549,823
利息の受取額	92
利息の支払額	△ 250,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,975

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,783,893
国庫補助金等による収入	200,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583,186

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,045,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,322

資金増加額 (又は減少額)	△ 130,889
資金期首残高	1,744,463
資金期末残高	1,613,574

### (3) 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	(2) 78	61	280,457		171,588	452,106	103,906	556,012
	資本勘定支弁職員		11		42,170		29,178	71,348	16,163	87,511
	計	10	(2) 89	61	322,627		200,766	523,454	120,069	643,523
前年度	損益勘定支弁職員	10	(2) 78	61	282,358		174,211	456,630	102,326	558,956
	資本勘定支弁職員		11		42,762		29,622	72,384	16,120	88,504
	計	10	(2) 89	61	325,120		203,833	529,014	118,446	647,460
比較	損益勘定支弁職員				△ 1,901		△ 2,623	△ 4,524	1,580	△ 2,944
	資本勘定支弁職員				△ 592		△ 444	△ 1,036	43	△ 993
	計				△ 2,493		△ 3,067	△ 5,560	1,623	△ 3,937

( )内は、短時間勤務職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		10,866	8,400	5,185	2,301	28,793	4,972
前年度		11,778	9,060	4,543	2,411	29,129	4,980	5,989
比較		△ 912	△ 660	642	△ 110	△ 336	△ 8	△ 195
内訳	区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	456	84,705	38,161	7,013	4,120	200,766	
	前年度	384	87,079	36,338	7,162	4,980	203,833	
	比較	72	△ 2,374	1,823	△ 149	△ 860	△ 3,067	

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,493	給与改定に伴う増減分	588	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20% 改定適用年月 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	3,562	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 6,643	その他の増減分

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
手 当	△ 3,067	制度改正に伴う増減分	2,606	扶 養 手 当 分 増 減 分 △ 162 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,500 円</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000 円</td> <td>8,000 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の子</td> <td>10,000 円</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の父母等</td> <td>6,500 円</td> <td>9,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本 年 度	前 年 度	配偶者	6,500 円	10,000 円	子	10,000 円	8,000 円	配偶者がいない場合の子	10,000 円	10,000 円	配偶者がいない場合の父母等	6,500 円	9,000 円
					区 分	本 年 度	前 年 度													
		配偶者	6,500 円	10,000 円																
子	10,000 円	8,000 円																		
配偶者がいない場合の子	10,000 円	10,000 円																		
配偶者がいない場合の父母等	6,500 円	9,000 円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.350 月</td> <td>0.675 月</td> <td>0.675 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.250 月</td> <td>0.625 月</td> <td>0.625 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月	前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月								
区 分	年間支給月数	6月期	12月期																	
本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月																	
前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月																	
その他の増減分	△ 5,673	その他の増減分																		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	備 考
30年1月1日現在	平均給料月額	291,942 円	
	平均給与月額	339,934 円	
	平均年齢	43 歳 9 月	
29年1月1日現在	平均給料月額	294,343 円	
	平均給与月額	343,091 円	
	平均年齢	43 歳 9 月	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度		備 考
		行 政 職		
30年1月1日現在	高校卒	147,100 円	147,100 円	
	大学卒	179,200 円	179,200 円	
29年1月1日現在	高校卒	146,100 円	146,100 円	
	大学卒	178,200 円	178,200 円	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考	
	級	職員数 (人)		構 成 比 (%)
30年1月1日現在	1級	7	7.9	
	2級	(2) 27	(100.0) 30.3	
	3級	22	24.7	
	4級	28	31.5	
	5級	4	4.5	
	6級			
	7級	1	1.1	
	計	(2) 89	(100.0) 100.0	

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
29年1月1日 現 在	1級	6	7.0	
	2級	(2) 26	(50.0) 30.2	
	3級	(2) 25	(50.0) 29.1	
	4級	23	26.7	
	5級	5	5.8	
	6級			
	7級	1	1.2	
	計	(4) 86	(100.0) 100.0	

( )内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 場 長		部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	89	89		
	昇給に係る職員数 (B) 人	77	77		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	2		2
		4号給 人	59		59
		6号給 人	16		16
		8号給 人			
比 率 (B) / (A) %	86.5	86.5			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	89	89		
	昇給に係る職員数 (B) 人	78	78		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	7		7
		4号給 人	60		60
		6号給 人	9		9
		8号給 人	2		2
比 率 (B) / (A) %	87.6	87.6			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		

( )内は、再任用職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	行政職	備 考
給料総額に対する比率(%) (30年1月支給)	0.6	
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	60.4	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,115	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	29年度までの 支払義務発生 (見込)額		30年度 支払予定額		31年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
配給水管 システム更新費	40,455	26 ～ 29	36,637	2,955						
水道メーター検針等 業務委託	236,328	28 ～ 29	157,552	78,776						
水道メーター検針等 業務委託 (28年度契約変更分)	2,440	29	1,220	1,220						
量水器購入費	191,597			191,597						
配水管改良工事費	55,000			55,000						
錦多峰取水場沈砂池 耐震補強工事	30,000			30,000						
上下水道料金 システム更新費	63,388				31	63,388			63,388	

## (5) 平成30年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		543,109		
	ロ 建物	2,810,680			
	減価償却累計額	<u>△ 1,438,844</u>	1,371,836		
	ハ 構築物	39,470,786			
	減価償却累計額	<u>△ 18,527,792</u>	20,942,994		
	ニ 機械及び装置	4,920,758			
	減価償却累計額	<u>△ 2,861,956</u>	2,058,802		
	ホ 量水器	2,510,510			
	減価償却累計額	<u>△ 1,042,619</u>	1,467,891		
	ヘ 車両及び運搬具	25,597			
	減価償却累計額	<u>△ 24,317</u>	1,280		
	ト 工具器具及び備品	43,847			
	減価償却累計額	<u>△ 38,990</u>	4,857		
	チ 建設仮勘定		<u>68,516</u>		
	有形固定資産合計			26,459,285	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		463		
	ロ ソフトウェア		<u>4,598</u>		
	無形固定資産合計			<u>5,061</u>	
	固 定 資 産 合 計				26,464,346
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1)	現金預金			1,613,574	
(2)	未収金		109,412		
	貸倒引当金		<u>△ 16,134</u>	93,278	
(3)	貯蔵品			<u>21,092</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,727,944</u>
	資 産 合 計				<u><u>28,192,290</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,930,855		
企業債合計		14,930,855	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	446,671		
引当金合計		446,671	
固定負債合計			15,377,526
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	916,813		
企業債合計		916,813	
(2) 未払金		90,309	
(3) 前受金		954	
(4) 預り金		1,014	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	40,714		
ロ 法定福利費引当金	8,168		
引当金合計		48,882	
(6) その他流動負債		1,944	
流動負債合計			1,059,916
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		6,881,338	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,741,889	
繰延収益合計			3,139,449
負債合計			19,576,891
<b>6 資本金</b>			7,973,116
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,401		
資本剰余金合計		19,401	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	622,882		
利益剰余金合計		622,882	
剰余金合計			642,283
資本合計			8,615,399
負債資本合計			28,192,290

## (6) 平成29年度苫小牧市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,544,582		
(2) 受託工事収益	18,163		
(3) 下水道業務負担金	124,664		
(4) その他営業収益	38,858	2,726,267	
	<hr/>		
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	86,082		
(2) 浄水費	192,674		
(3) 配水及び給水費	219,333		
(4) 受託工事費	17,312		
(5) 業務費	112,589		
(6) 総係費	38,347		
(7) 給与費	556,047		
(8) 減価償却費	1,170,553		
(9) 資産減耗費	29,303	2,422,240	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			304,027
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	61		
(2) 水道利用加入金	43,800		
(3) 長期前受金戻入	138,847		
(4) 雑収益	11,064	193,772	
	<hr/>		
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	256,509		
(2) 雑支出	11,967	268,476	△ 74,704
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			229,323
当年度純利益			229,323
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			307,631
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>536,954</u></u>

(7) 平成29年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		543,109		
	ロ 建物	2,810,680			
	減価償却累計額	<u>△ 1,391,948</u>	1,418,732		
	ハ 構築物	38,478,856			
	減価償却累計額	<u>△ 17,777,944</u>	20,700,912		
	ニ 機械及び装置	4,742,364			
	減価償却累計額	<u>△ 2,709,301</u>	2,033,063		
	ホ 量水器	2,434,282			
	減価償却累計額	<u>△ 1,037,766</u>	1,396,516		
	ヘ 車両及び運搬具	25,597			
	減価償却累計額	<u>△ 23,874</u>	1,723		
	ト 工具器具及び備品	42,985			
	減価償却累計額	<u>△ 38,482</u>	4,503		
	チ 建設仮勘定		<u>20,851</u>		
	有形固定資産合計			26,119,409	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		463		
	ロ ソフトウェア		<u>9,633</u>		
	無形固定資産合計			<u>10,096</u>	
	固 定 資 産 合 計				26,129,505
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1)	現金預金			1,744,463	
(2)	未収金		107,697		
	貸倒引当金		<u>△ 16,517</u>	91,180	
(3)	貯蔵品			<u>21,092</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,856,735</u>
	資 産 合 計				<u><u>27,986,240</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,801,968		
企業債合計		14,801,968	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	416,284		
引当金合計		416,284	
固定負債合計			15,218,252
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	892,378		
企業債合計		892,378	
(2) 未払金		216,390	
(3) 前受金		954	
(4) 預り金		1,822	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	39,651		
ロ 法定福利費引当金	7,884		
引当金合計		47,535	
(6) その他流動負債		1,944	
流動負債合計			1,161,023
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		6,685,361	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,607,867	
繰延収益合計			3,077,494
負債合計			19,456,769
<b>6 資本金</b>			7,973,116
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,401		
資本剰余金合計		19,401	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	536,954		
利益剰余金合計		536,954	
剰余金合計			556,355
資本合計			8,529,471
負債資本合計			27,986,240

## (8) 平成30年度苫小牧市水道事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

### 4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

## 5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

(当事業年度)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 7,248千円

1年超 15,534千円

計 22,782千円

(前事業年度)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 4,505千円

1年超 7,589千円

計 12,094千円

## 7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項なし

## 8 その他の注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項なし



平成 30 年 度

苫小牧市下水道事業会計予算

# 平成30年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積    | 4,421 ha             |
| (2) 処理人口      | 171,061 人            |
| (3) 主要な建設改良事業 |                      |
| イ 管渠布設工事      | 延長 5,181 m           |
| ロ 下水処理施設工事    | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,351,510 千円
第1項 営業収益	3,555,991 千円
第2項 営業外収益	1,795,519 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,672,166 千円
第1項 営業費用	4,089,550 千円
第2項 営業外費用	582,116 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,580,319千円は、過年度分損益勘定留保資金599,246千円、当年度分損益勘定留保資金865,579千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,494千

円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,685,275 千円
第1項 企 業 債	1,948,900 千円
第2項 国 庫 補 助 金	498,000 千円
第3項 受 益 者 負 担 金	8,452 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	229,923 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4,265,594 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,447,514 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,817,313 千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 納 金	267 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,798,100	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
特別措置分	150,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 308,397 千円 |
| (2) 交際費   | 48 千円      |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、365,018千円である。

平成 30 年 度

苫小牧市下水道事業会計  
予算に関する説明書

(1) 平成30年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 下水道事業収益	5,351,510	5,357,904	△ 6,394	
1 営業収益	3,555,991	3,568,108	△ 12,117	
1 下水道収益	2,524,686	2,519,351	5,335	下水道使用料
2 他会計負担金	974,501	991,855	△ 17,354	一般会計負担金
3 その他営業収益	56,804	56,902	△ 98	し尿処理収益
2 営業外収益	1,795,519	1,789,796	5,723	
1 受取利息及び配当金	5	5		預金利息
2 国庫補助金	50,000	50,000		社会資本整備総合交付金
3 他会計補助金	135,095	148,124	△ 13,029	一般会計補助金
4 長期前受金戻入	1,607,522	1,591,233	16,289	
5 雑収益	2,897	434	2,463	不用品売却代金 その他雑収益
				2,183 714

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 下水道事業費用	4,672,166	4,771,237	△ 99,071	
1 営業費用	4,089,550	4,107,903	△ 18,353	
1 管 渠 費	200,269	202,498	△ 2,229	管渠の維持管理に要する経費 200,269 修繕費 35,002 動力費 17,022 委託料 43,899 試験研究費 100,000 備消耗品費外 4,346
2 ポ ン プ 場 費	63,065	69,458	△ 6,393	ポンプ場の維持管理に要する経費 63,065 修繕費 18,748 動力費 34,549 委託料 7,557 備消耗品費外 2,211
3 処 理 セ ン タ ー 費	751,882	763,991	△ 12,109	処理センターの維持管理に要する経費 751,882 修繕費 74,639 動力費 94,433 薬品費 59,854 光熱水費 4,138 維持管理等業務委託料 305,964 汚泥搬出外委託料 196,716 備消耗品費外 16,138
4 総 係 費	170,959	173,170	△ 2,211	水道事業会計に対する業務委託料 147,165 一般管理に要する経費 8,092 旅費 493 保険料 660 交際費 48 備消耗品費外 6,891 庁舎管理費負担金 7,222 電子計算業務負担金 244 全庁LAN負担金 1,630 福利厚生会負担金 138 下水道協会負担金外 1,825

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				貸倒引当金繰入額 4,643
5 給 与 費	196,308	207,660	△ 11,352	給与費 150,718 職員 23人 (うち再任用短時間勤務職員 2人) 給料 79,082 手当 34,970 法定福利費 25,219 報酬 61 賞与引当金繰入額 9,505 法定福利費引当金繰入額 1,881 退職給付引当金繰入額 45,590
6 減 価 償 却 費	2,681,761	2,681,313	448	
7 資 産 減 耗 費	25,306	9,813	15,493	
2 営 業 外 費 用	582,116	662,834	△ 80,718	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	550,428	582,721	△ 32,293	企業債利息
2 繰 延 勘 定 償 却	17,588	31,853	△ 14,265	
3 雑 支 出	140	128	12	過誤納金還付金 35 その他雑支出 105
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,960	48,132	△ 34,172	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		



資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
①資本的收入	2,685,275	2,498,063	187,212	
1 企業債	1,948,900	1,475,600	473,300	
1 企業債	1,948,900	1,475,600	473,300	下水道事業債 1,798,100 補助対象事業分 481,200 ( 事業費 987,320 ) 単独事業分 1,316,900 ( 事業費 1,321,818 ) 特別措置分 150,800
2 国庫補助金	498,000	785,700	△ 287,700	
1 国庫補助金	498,000	785,700	△ 287,700	社会資本整備総合交付金
3 受益者負担金	8,452	20,554	△ 12,102	
1 受益者負担金	8,452	20,554	△ 12,102	
4 他会計補助金	229,923	216,209	13,714	
1 他会計補助金	229,923	216,209	13,714	

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	4,265,594	4,017,655	247,939	
1 建 設 改 良 費	2,447,514	2,245,375	202,139	
1 下 水 道 築 造 費	2,283,620	2,084,205	199,415	下水道築造工事に要する経費 2,261,900 管渠築造事業費 新設工事 明德町 雨水管φ450mm L=90m のぞみ町 雨水管φ250～φ600mm L=285m 柏木町 雨水管φ250～φ500mm L=255m 日新町 雨水管φ1,350mm L=75m 弥生町 污水管φ200mm L=200m 矢代町 雨水管φ300～φ450mm L=135m 浜町 雨水管φ350～φ800mm L=198m 船見町 雨水管φ250～φ350mm L=147m 植苗地区 污水管φ200mm L=200m 市内一円 公設樹設置及び取付管工事 改良工事 糸井地区 污水管φ400mm L=55m 日新町 污水管φ200mm L=100m 松風町 污水管φ250mm L=13m 中央鉄北地区 污水管φ200～φ450mm L=2,283m 中央鉄南地区 污水管・合流管φ200～φ450mm L=1,145m 市内一円 浸水シミュレーション 実施設計、対策工事 雨水ポンプ所改良 雨量監視システム雨量計更新 ポンプ場築造事業費 明野中継ポンプ場 流量計更新 沼ノ端中継ポンプ場 φ900系築造、 流入管新設、 機械設備新設、

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
				電気設備新設 下水処理場築造事業費 高砂下水処理センター 機器更新実施設計 勇払下水処理センター 場内整備、 中央監視・動力設備更新 市内一円 スtockマネジメント計画変更 下水道築造事務に要する経費 12,762 旅費 1,482 賃借料 3,542 備消耗品費外 7,738 庁舎管理費負担金 7,552 電子計算業務負担金 166 全庁LAN負担金 815 福利厚生会負担金 130 各種研修会負担金 295
2 負担金事務費	6,215	2,911	3,304	賦課徴収に要する経費 6,215 報償費 1,030 備消耗品費外 5,185
3 給 与 費	157,679	158,259	△ 580	給与費 157,679 職員 23 人 給料 79,216 手当 49,323 法定福利費 29,140
2 企業債償還金	1,817,313	1,771,689	45,624	
1 企業債償還金	1,817,313	1,771,689	45,624	
3 国庫補助金返納金	267	91	176	
1 国庫補助金返納金	267	91	176	
4 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

## (2) 平成30年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	563,850
減価償却費	2,681,761
繰延勘定償却費	17,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	288
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 287
長期前受金戻入額	△ 1,607,522
受取利息	△ 5
支払利息	550,428
有形固定資産除却損益(△は益)	25,306
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,253
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,118
前受金の増減額(△は減少)	1,177
預り金の増減額(△は減少)	48
小計	2,244,104
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 550,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,681

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,277,281
国庫補助金の返還による支出	△ 267
国庫補助金による収入	461,221
受益者負担金による収入	9,523
他会計補助金による収入	213,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,593,763

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,948,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,808,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,194

資金増加額	240,112
資金期首残高	1,340,728
資金期末残高	1,580,840

### (3) 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	(2) 21	61	79,082		44,475	123,618	27,100	150,718
	資本勘定支弁職員		23		79,216		49,323	128,539	29,140	157,679
	計	10	(2) 44	61	158,298		93,798	252,157	56,240	308,397
前年度	損益勘定支弁職員	10	(2) 22	98	85,641		50,512	136,251	29,359	165,610
	資本勘定支弁職員		23		80,388		49,167	129,555	28,704	158,259
	計	10	(2) 45	98	166,029		99,679	265,806	58,063	323,869
比較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 37	△ 6,559		△ 6,037	△ 12,633	△ 2,259	△ 14,892
	資本勘定支弁職員				△ 1,172		156	△ 1,016	436	△ 580
	計		△ 1	△ 37	△ 7,731		△ 5,881	△ 13,649	△ 1,823	△ 15,472

( )内は、短時間勤務職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	本年度		3,840	4,050	1,883	959	11,355	5,870
前年度		4,356	3,642	2,188	1,013	11,260	6,610	552
比較		△ 516	408	△ 305	△ 54	95	△ 740	12
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
	本年度	40,608	18,354	3,375	2,940	93,798		
	前年度	44,922	18,838	3,633	2,665	99,679		
	比較	△ 4,314	△ 484	△ 258	275	△ 5,881		

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 7,731	給与改定に伴う増減分	289		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20% 改定適用年月 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	1,948		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 9,968	その他の増減分	

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																
手当	△ 5,881	制度改正に伴う増減分	1,512	扶養手当増減分 180千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,500円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の子</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の父母等</td> <td>6,500円</td> <td>9,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	配偶者	6,500円	10,000円	子	10,000円	8,000円	配偶者がいない場合の子	10,000円	10,000円	配偶者がいない場合の父母等	6,500円	9,000円
			区分	本年度	前年度															
		配偶者	6,500円	10,000円																
子	10,000円	8,000円																		
配偶者がいない場合の子	10,000円	10,000円																		
配偶者がいない場合の父母等	6,500円	9,000円																		
			勤勉手当増減分 1,332千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.350月</td> <td>0.675月</td> <td>0.675月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.250月</td> <td>0.625月</td> <td>0.625月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.350月	0.675月	0.675月	前年度	1.250月	0.625月	0.625月				
区分	年間支給月数	6月期	12月期																	
本年度	1.350月	0.675月	0.675月																	
前年度	1.250月	0.625月	0.625月																	
		その他の増減分	△ 7,393	その他の増減分																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	備考
30年1月1日現在	平均給料月額	283,324円	
	平均給与月額	314,297円	
	平均年齢	42歳6月	
29年1月1日現在	平均給料月額	287,070円	
	平均給与月額	324,675円	
	平均年齢	44歳9月	

#### (2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度		備考
		行政職		
30年1月1日現在	高校卒	147,100円	147,100円	
	大学卒	179,200円	179,200円	
29年1月1日現在	高校卒	146,100円	146,100円	
	大学卒	178,200円	178,200円	

#### (3) 級別職員数

区分	行政職		備考	
	級	職員数 (人)		構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	3	6.7	
	2級	(2) 14	(100.0) 31.1	
	3級	16	35.6	
	4級	5	11.1	
	5級	6	13.3	
	6級	1	2.2	
	7級			
	計	(2) 45	(100.0) 100.0	

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
29年1月1日 現 在	1級	2	4.9
	2級	(1) 11	(25.0) 26.9
	3級	(3) 15	(75.0) 36.6
	4級	6	14.6
	5級	6	14.6
	6級	1	2.4
	7級		
	計	(4) 41	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事(高度) 技師(高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 係長(困難) 主査(困難) 専 任	課 長 所 長	次 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	44	44		
	昇給に係る職員数 (B) 人	38	38		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	33		33
		6号給 人	4		4
		8号給 人	1		1
比 率 (B) / (A) %	86.4	86.4			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	45	45		
	昇給に係る職員数 (B) 人	39	39		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	3		3
		4号給 人	28		28
		6号給 人	8		8
		8号給 人			
比 率 (B) / (A) %	86.7	86.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		

( )内は、再任用職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (30年1月支給)	0.1	
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	34.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,088	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### (4) 継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画					前々年度末支払義務発生額 千円	前年度末支払義務発生額 (見込)額 千円	当該年度支払義務発生額 千円	当該年度末支払義務発生額 千円	翌年度以降の支払義務発生額 千円	継続費の総額に対する率
		年度	年割額 千円	左 の 財 源 内 訳								
				国庫補助金 千円	企業債 千円	損益勘定留保資金 千円						
資本的支出	建設改良費 勇払下水処理センター中央監視・動力設備更新工事	29	300,000	165,000	135,000			300,000		300,000		41.9%
		30	416,600	223,300	191,692	1,608			416,600	416,600		58.1%
		計	716,600	388,300	326,692	1,608		300,000	416,600	716,600		100.0%

## (5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	29年度までの 支払義務発生 (見込)額		30年 度 支払予定額		31年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
下水処理センター 維持管理等業務委託	943,370	28 ～ 29	611,928	305,964						
汚泥脱水用凝集剤購入費	27,476			27,476						
下水処理センター 汚泥運搬業務	118,012			118,012						
下水処理センター 汚泥処分業務	44,658			44,658						

## (6) 平成30年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		699,450		
	ロ 建物	7,766,086			
	減価償却累計額	<u>△ 3,804,417</u>	3,961,669		
	ハ 構築物	117,495,726			
	減価償却累計額	<u>△ 52,225,029</u>	65,270,697		
	ニ 機械及び装置	18,064,401			
	減価償却累計額	<u>△ 11,557,434</u>	6,506,967		
	ホ 車両及び運搬具	14,979			
	減価償却累計額	<u>△ 10,143</u>	4,836		
	ヘ 工具器具及び備品	197,492			
	減価償却累計額	<u>△ 184,345</u>	13,147		
	ト 建設仮勘定		197,731		
	有形固定資産合計			76,654,497	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,926		
	無形固定資産合計			1,926	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		10,000		
	ロ 破産更生債権等		574		
	貸倒引当金		<u>△ 574</u>		
	投資その他の資産合計			<u>10,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				76,666,423
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			1,580,840	
(2)	未収金		123,243		
	貸倒引当金		<u>△ 23,440</u>	<u>99,803</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,680,643</u>
	資 産 合 計				<u><u>78,347,066</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,677,524			
企業債合計			28,677,524	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	365,035			
引当金合計			365,035	
固定負債合計				29,042,559
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,877,470			
企業債合計			1,877,470	
(2) 未払金			359,188	
(3) 前受金			2,599	
(4) 預り金			1,621	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	19,432			
ロ 法定福利費引当金	3,859			
引当金合計			23,291	
(6) その他流動負債			1,925	
流動負債合計				2,266,094
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金			75,192,005	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 37,847,070	
繰延収益合計				37,344,935
負債合計				68,653,588
<b>6 資本金</b>				7,621,306
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	451			
ロ 受贈財産評価額	378,229			
資本剰余金合計			378,680	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	1,693,492			
利益剰余金合計			1,693,492	
剰余金合計				2,072,172
資本合計				9,693,478
負債資本合計				78,347,066

## (7) 平成29年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道収益	2,339,214		
(2) 他会計負担金	991,855		
(3) その他営業収益	52,687	3,383,756	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管路費	197,438		
(2) ポンプ場費	59,871		
(3) 処理センター費	681,813		
(4) 総係費	149,696		
(5) 給与費	230,250		
(6) 減価償却費	2,682,813		
(7) 資産減耗費	15,313	4,017,194	
営業損失			633,438
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 国庫補助金	50,000		
(3) 他会計補助金	141,524		
(4) 長期前受金戻入	1,595,133		
(5) 雑収益	2,807	1,789,469	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	581,921		
(2) 繰延勘定償却	31,853		
(3) 雑支出	35,184	648,958	1,140,511
経常利益			507,073
当年度純利益			507,073
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			622,569
当年度未処分利益剰余金			<u>1,129,642</u>

## (8) 平成29年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			699,450		
ロ 建物	7,611,239				
減価償却累計額	△ 3,654,645		3,956,594		
ハ 構築物	116,339,176				
減価償却累計額	△ 50,200,543		66,138,633		
ニ 機械及び装置	17,489,184				
減価償却累計額	△ 11,490,524		5,998,660		
ホ 車両及び運搬具	14,979				
減価償却累計額	△ 7,981		6,998		
ヘ 工具器具及び備品	197,492				
減価償却累計額	△ 181,301		16,191		
ト 建設仮勘定			264,321		
有形固定資産合計				77,080,847	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			1,926		
ロ ソフトウェア			1,649		
無形固定資産合計				3,575	
(3) 投資その他の資産					
イ 基金			10,000		
ロ 破産更生債権等			481		
貸倒引当金			△ 481		
投資その他の資産合計				10,000	
固 定 資 産 合 計					77,094,422
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1) 現金預金				1,340,728	
(2) 未収金			120,157		
貸倒引当金			△ 23,820	96,337	
流 動 資 産 合 計					1,437,065
<b>3 繰 延 資 産</b>					
(1) 調査費				17,588	
繰 延 資 産 合 計					17,588
資 産 合 計					<u>78,549,075</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,606,094		
企業債合計		28,606,094	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	348,251		
引当金合計		348,251	
固定負債合計			28,954,345
<b>5 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,817,313		
企業債合計		1,817,313	
(2) 未払金		350,127	
(3) 前受金		1,422	
(4) 預り金		1,573	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,962		
ロ 法定福利費引当金	3,767		
引当金合計		22,729	
(6) その他流動負債		1,925	
流動負債合計			2,195,089
<b>6 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		74,755,618	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 36,485,605	
繰延収益合計			38,270,013
負債合計			69,419,447
<b>7 資本金</b>			7,621,306
<b>8 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	451		
ロ 受贈財産評価額	378,229		
資本剰余金合計		378,680	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,129,642		
利益剰余金合計		1,129,642	
剰余金合計			1,508,322
資本合計			9,129,628
負債資本合計			78,549,075

## (9) 平成30年度苫小牧市下水道事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### 定額法

###### 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### 定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (4) 繰延勘定の償却方法

平成26年3月31日以前に計上した繰延資産については、従前の例により償却している。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 重要な非資金取引

該当事項なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は12,180,788千円である。

##### (前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は12,260,633千円である。



#### 4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

#### 5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

#### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

#### 7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

#### 8 その他の注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

平成 30 年 度

苫小牧市立病院事業会計予算

# 平成30年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	378 床
感 染 症 病 床	4 床
計	382 床

(2) 患 者 数

	(年間延患者数)	(一日平均患者数)
入 院	106,280 人	291 人
外 来	196,120 人	804 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	10,880,906 千円
第1項 医業収益	9,546,063 千円
第2項 医業外収益	1,313,843 千円
第3項 特別利益	21,000 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	10,998,638 千円
第1項 医業費用	10,756,948 千円
第2項 医業外費用	204,040 千円
第3項 特別損失	35,650 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,233千円は、一時借入金で措置するものとする。）。

### 収 入

第1款 資本的収入	860,439千円
第1項 企業債	350,000千円
第2項 他会計負担金	509,833千円
第3項 長期貸付金返還金	600千円
第4項 基金運用利子	6千円

### 支 出

第1款 資本的支出	1,283,672千円
第1項 建設改良費	366,417千円
第2項 企業債償還金	874,249千円
第3項 長期貸付金	42,000千円
第4項 基金積立金	6千円
第5項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具 整備事業	千円 350,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,255,177 千円

(2) 交際費 1,072 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,505千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
取得する資産	器械備品	64 Ch CT	一式

平成 30 年 度

苫小牧市立病院事業会計  
予算に関する説明書

(1) 平成30年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 病院事業収益	10,880,906	10,703,755	177,151		
1 医業収益	9,546,063	9,419,144	126,919		
1 入院収益	6,164,240	6,193,792	△ 29,552	年間延患者数	106,280 人
				1日1人あたり収益	58,000 円
2 外来収益	2,569,172	2,539,272	29,900	年間延患者数	196,120 人
				1日1人あたり収益	13,100 円
3 その他医業収益	397,700	396,433	1,267	室料差額収益	22,000
				公衆衛生活動収益	70,000
				医療相談収益	62,000
				受託検査施設利用収益	700
				その他医業収益	243,000
4 他会計負担金	414,951	289,647	125,304	一般会計負担金	
2 医業外収益	1,313,843	1,274,411	39,432		
1 受取利息	2		2	預金利息	
2 他会計負担金	692,756	654,293	38,463	一般会計負担金	
3 国庫補助金	9,737	12,733	△ 2,996	臨床研修費補助金	
4 道補助金	11,403	13,586	△ 2,183	第二種感染症指定医療機関運営費補助金	1,046
				産科医等確保支援事業費補助金	2,782
				新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	801
				周産期母子医療センター運営事業費補助金	6,774
5 他会計補助金	7,505	7,492	13	小児救急医療支援事業費補助金	
6 交付金	16,907	16,907		病院群輪番制病院運営事業に対する交付金	
7 長期前受金戻入	482,290	479,822	2,468		
8 その他医業外収益	93,243	89,578	3,665	貸家料	35,000
				治験症例研究費	18,000
				施設使用料（食堂・売店・理髪等）	28,670
				保育料	5,500
				その他医業外収益	6,073
3 特別利益	21,000	10,200	10,800		
1 他会計補助金	21,000	10,200	10,800	学資金償還免除に係る一般会計補助金	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 病 院 事 業 費 用	10,998,638	10,946,966	51,672	
1 医 業 費 用	10,756,948	10,704,091	52,857	
1 給 与 費	5,561,592	5,566,975	△ 5,383	給与費 5,255,177 職員 525 人 嘱託 76 人 報酬 464,781 賃金 340,532 給料 1,974,872 手当 1,412,345 法定福利費 736,050 賞与引当金繰入額 275,409 法定福利費引当金繰入額 51,188 退職給付引当金繰入額 306,415
2 材 料 費	2,247,797	2,270,877	△ 23,080	材料費 2,247,797 薬品費 1,190,815 診療材料費 997,759 給食材料費 57,014 医療消耗備品費 2,209
3 経 費	1,935,973	1,875,782	60,191	医療管理に関する経費 1,606,346 旅費交通費 20,202 交際費 1,072 光熱水費 187,000 保険料 28,028 賃借料 161,357 通信運搬費 9,542 委託料 1,054,736 貸倒引当金繰入額 1,847 手数料外 142,562 医事業務の委託に要する経費 140,417 院内その他の修理に関する経費 177,693 負担金 11,517



	款		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	項					
	目					
		千円	千円	千円	千円	
	4	減 価 償 却 費	887,179	867,277	19,902	
	5	資 産 減 耗 費	10,020	11,208	△ 1,188	
	6	研 究 研 修 費	56,359	57,814	△ 1,455	旅費交通費 23,158 医学研究研修に対する補助 15,050 図書費 7,500 その他研究研修に要する経費 10,651
	7	長 期 前 払 消 費 税 償 却	58,028	54,158	3,870	
2		医 業 外 費 用	204,040	215,425	△ 11,385	
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,241	200,541	△ 9,300	企業債利息 189,604 一時借入金利息 1,000 リース利息 637
	2	患 者 外 給 食 材 料 費	1,320	1,560	△ 240	検食等給食材料費
	3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,679	11,524	△ 1,845	
	4	雑 支 出	1,800	1,800		他医療機関に対する医療費 1,470 その他雑支出 330
3		特 別 損 失	35,650	25,450	10,200	
	1	過 年 度 損 益 修 正 損 損	15,250	15,250		過年度査定減 13,750 過年度還付金 1,500
	2	そ の 他 特 別 損 失	20,400	10,200	10,200	学資金償還免除
4		予 備 費	2,000	2,000		
	1	予 備 費	2,000	2,000		

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	860,439	856,449	3,990	
1 企業債	350,000	370,000	△ 20,000	
1 企業債	350,000	370,000	△ 20,000	医療機械器具整備事業債
2 他会計負担金	509,833	485,830	24,003	
1 他会計負担金	509,833	485,830	24,003	一般会計負担金
3 長期貸付金返還金	600	600		
1 長期貸付金返還金	600	600		学資金返還金
4 基金運用利子	6	19	△ 13	
1 基金運用利子	6	19	△ 13	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	1,283,672	1,280,799	2,873	
1 建 設 改 良 費	366,417	408,637	△ 42,220	
1 固 定 資 産 取 得 費	355,000	375,000	△ 20,000	医療機械器具整備事業 【整備する主な医療機器】 64Ch CT セントラルモニタ
2 リース債務支払額	11,417	33,637	△ 22,220	
2 企 業 債 償 還 金	874,249	829,143	45,106	
1 企 業 債 償 還 金	874,249	829,143	45,106	
3 長 期 貸 付 金	42,000	42,000		
1 学 資 金 貸 付 金	42,000	42,000		看護師及び助産師学生対象学資金
4 基 金 積 立 金	6	19	△ 13	
1 特 別 基 金 積 立 金	6	19	△ 13	
5 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

## (2) 平成30年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純損失	△ 117,545
減価償却費	887,179
長期前払消費税償却	58,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	584
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,560
長期前受金戻入額	△ 482,290
受取利息	△ 2
支払利息	191,241
有形固定資産除却損益 (△は益)	10,020
未収金の増減額 (△は増加)	△ 218,618
未払金の増減額 (△は減少)	4,136
預り金の増減額 (△は減少)	2,578
仮受金の増減額 (△は減少)	644
学資金償還免除	20,400
小計	407,628
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 191,241
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,389</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 375,151
長期貸付による支出	△ 42,000
長期貸付金の回収による収入	600
基金の積立による支出	△ 6
基金運用利子による収入	6
一般会計からの繰入金による収入	509,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,282</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	3,535,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,300,000
リース債務の返済による支出	△ 11,417
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	350,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 300,666</b>
資金増加額	9,005
資金期首残高	8,868
<b>資金期末残高</b>	<b>17,873</b>

### (3) 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	525	483,548	1,974,872	347,947	1,661,572	4,467,939	787,238	5,255,177
	資本勘定支弁職員									
	計	1	525	483,548	1,974,872	347,947	1,661,572	4,467,939	787,238	5,255,177
前年度	損益勘定支弁職員	1	521	500,373	1,953,256	354,116	1,650,720	4,458,465	779,047	5,237,512
	資本勘定支弁職員									
	計	1	521	500,373	1,953,256	354,116	1,650,720	4,458,465	779,047	5,237,512
比較	損益勘定支弁職員		4	△ 16,825	21,616	△ 6,169	10,852	9,474	8,191	17,665
	資本勘定支弁職員									
	計		4	△ 16,825	21,616	△ 6,169	10,852	9,474	8,191	17,665

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	32,937	45,574	16,498	459,355	129,970	15,328	38,478
	前年度	32,912	45,339	16,628	463,121	139,935	15,154	39,178
	比較	25	235	△ 130	△ 3,766	△ 9,965	174	△ 700
内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	95,122	398	535,577	237,227	34,393	20,715	1,661,572
	前年度	93,076	500	535,124	215,377	34,876	19,500	1,650,720
	比較	2,046	△ 102	453	21,850	△ 483	1,215	10,852

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	21,616	給与改定に伴う増減分	3,060	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20% 改定適用年月 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	3,620	平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	14,936	その他の増減分

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考																		
手 当	10,852	制度改正に伴う増減分	39,578	扶 養 手 当 増 減 1,751 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,500円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の子</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の父母等</td> <td>6,500円</td> <td>9,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	本年度	前年度	配偶者	6,500円	10,000円	子	10,000円	8,000円	配偶者がいない場合の子	10,000円	10,000円	配偶者がいない場合の父母等	6,500円	9,000円
				区 分	本年度	前年度																	
		配偶者	6,500円	10,000円																			
子	10,000円	8,000円																					
配偶者がいない場合の子	10,000円	10,000円																					
配偶者がいない場合の父母等	6,500円	9,000円																					
勤 勉 手 当 増 減 18,041 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.350 月</td> <td>0.675 月</td> <td>0.675 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.250 月</td> <td>0.625 月</td> <td>0.625 月</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月	前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月							
区 分	年間支給月数	6月期	12月期																				
本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月																				
前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月																				
そ の 他 の 増 減 分	△ 28,726	そ の 他 の 増 減 分																					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
30年1月1日現在	平均給料月額	580,421円	287,383円	289,601円	295,794円
	平均給与月額	1,187,757円	351,304円	369,242円	322,782円
	平均年齢	41歳6月	37歳8月	37歳9月	42歳2月
29年1月1日現在	平均給料月額	576,804円	284,236円	289,198円	293,566円
	平均給与月額	1,172,832円	354,072円	376,031円	344,330円
	平均年齢	41歳6月	36歳1月	37歳5月	41歳3月

#### (2) 初任給

区 分	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職	国 の 制 度		
				医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
30年1月1日現在	高校卒	147,100円			147,100円	
	短大3卒		195,900円			195,900円
	大学卒	311,300円	179,200円	208,000円	311,300円	179,200円
29年1月1日現在	高校卒	146,100円			146,100円	
	短大3卒		195,900円			195,900円
	大学卒	311,300円	178,200円	208,000円	311,300円	178,200円

#### (3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	39	60.9	1級	4	3.3	1級			1級	43	8.3
	2級	19	29.7	2級	56	45.9	2級	110	33.4	2級	185	35.9
	3級	6	9.4	3級	25	20.5	3級	105	31.9	3級	136	26.4
	4級			4級	25	20.5	4級	95	28.9	4級	120	23.3
	5級			5級	9	7.4	5級	15	4.6	5級	24	4.7
	6級			6級	2	1.6	6級	3	0.9	6級	5	1.0
	7級			7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	2	0.4
	計	64	100.0	計	122	100.0	計	329	100.0	計	515	100.0

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日 現在	1級	38	59.3	1級	9	7.4	1級			1級	47	9.2
	2級	20	31.3	2級	49	39.8	2級	108	33.5	2級	177	34.7
	3級	6	9.4	3級	29	23.6	3級	108	33.4	3級	143	28.0
	4級			4級	26	21.1	4級	87	26.9	4級	113	22.2
	5級			5級	7	5.7	5級	16	5.0	5級	23	4.5
	6級			6級	2	1.6	6級	3	0.9	6級	5	1.0
	7級			7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	2	0.4
	計	64	100.0	計	123	100.0	計	323	100.0	計	510	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長 (高 度)	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士	主 事 (高 度) 技 師 (高 度) 栄 養 士 (高 度) 技 士 (高 度) 薬 剂 師 (高 度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (困 難) 専 任	課 長 看 護 師 長 主 幹 技 師 長 技 士 長 副 技 師 長 (困 難) 副 主 幹 (困 難)	次 長 薬 剂 部 長	部 長 看 護 部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			備 考	
		医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	525	63	128	334	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) 人	488	56	118	314	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人				
		4 号 給 人	355	55	83	217
		6 号 給 人	130	1	32	97
		8 号 給 人	3		3	
比 率 (B) / (A) %	93.0	88.9	92.2	94.0		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	521	62	125	334	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) 人	501	62	123	316	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人	32	4	12	16
		4 号 給 人	327	57	68	202
		6 号 給 人	134	1	38	95
		8 号 給 人	8		5	3
比 率 (B) / (A) %	96.2	100.0	98.4	94.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		

( )内は、再任用職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
給料総額に対する比率(%) (30年1月支給)	17.0	40.5	1.2	4.7
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	84.6	100.0	62.8	92.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	97,913	488,680	6,699	25,888
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 医務手当 4 業務手当 1 業務手当 4 緊急出動待機手当	2 深夜看護手当 5 緊急出動待機手当 2 深夜看護手当 5 医務手当	3 緊急出動手当 3 緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>7,001円以上</td> <td>12,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							



(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	29年度までの 支払義務発生 (見込)額		30年度 支払予定額		31年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
放射線画像システム借 賃	123,065	25 ～ 29	115,451							
医師職務住宅賃貸借	641,700	19 ～ 29	368,280	33,480	31 ～ 38	239,940				239,940

(5) 平成30年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			98,184		
ロ 建物	11,303,250				
減価償却累計額	<u>△ 4,326,965</u>		6,976,285		
ハ 構築物	481,851				
減価償却累計額	<u>△ 422,017</u>		59,834		
ニ 器械備品	6,173,973				
減価償却累計額	<u>△ 4,685,324</u>		1,488,649		
ホ リース資産	32,073				
減価償却累計額	<u>△ 22,380</u>		9,693		
ヘ 建設仮勘定			17,570		
有形固定資産合計				8,650,215	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			1,515		
ロ ソフトウェア			511		
ハ リース資産			6,743		
無形固定資産合計				8,769	
(3) 投資その他の資産					
イ 長期貸付金			170,650		
ロ 病院職員退職手当基金			51,372		
ハ 長期前払消費税			366,907		
ニ 破産更生債権等			93		
貸倒引当金			<u>△ 93</u>		
投資その他の資産合計				588,929	
固 定 資 産 合 計					9,247,913
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1) 現金預金				17,873	
(2) 未収金		1,982,794			
貸倒引当金		<u>△ 6,805</u>		<u>1,975,989</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>1,993,862</u>
資 産 合 計					<u><u>11,241,775</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,073,758		
企業債合計		9,073,758	
(2) リース債務		27,191	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,268,436		
引当金合計		2,268,436	
固定負債合計			11,369,385
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	753,027		
企業債合計		753,027	
(2) 一時借入金		1,979,346	
(3) リース債務		8,085	
(4) 未払金		488,354	
(5) 預り金		43,107	
(6) 仮受金		19,863	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	275,993		
ロ 法定福利費引当金	51,341		
引当金合計		327,334	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			3,619,616
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		5,204,176	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,950,666	
繰延収益合計			253,510
負債合計			15,242,511

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			4,188,458
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 道補助金	51,286		
ロ その他資本剰余金	86		
資本剰余金合計		51,372	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	8,240,566		
欠損金合計		8,240,566	
剰余金合計			△ 8,189,194
資本合計			△ 4,000,736
負債資本合計			11,241,775

(6) 平成29年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 医業収益</b>			
(1) 入院収益	6,061,254		
(2) 外来収益	2,600,318		
(3) その他医業収益	390,585		
(4) 他会計負担金	289,647	9,341,804	
<b>2 医業費用</b>			
(1) 給与費	5,436,492		
(2) 材料費	2,196,184		
(3) 経費	1,692,637		
(4) 減価償却費	868,797		
(5) 資産減耗費	25,517		
(6) 研究研修費	52,618		
(7) 長期前払消費税償却	55,664	10,327,909	
医業損失			986,105
<b>3 医業外収益</b>			
(1) 他会計負担金	654,293		
(2) 国庫補助金	9,737		
(3) 道補助金	11,036		
(4) 他会計補助金	7,492		
(5) 交付金	16,907		
(6) 長期前受金戻入	480,691		
(7) その他医業外収益	92,342	1,272,498	
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,802		
(2) 患者外給食材料費	1,444		
(3) 雑支出	305,287	506,533	765,965
経常損失			220,140
<b>5 特別利益</b>			
(1) 他会計補助金	10,200		
(2) 固定資産売却益	2,659	12,859	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	15,250		
(2) その他特別損失	11,550	26,800	△ 13,941
当年度純損失			234,081
前年度繰越欠損金			7,888,940
当年度未処理欠損金			<u>8,123,021</u>

## (7) 平成29年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		98,184		
ロ 建物	11,303,250			
減価償却累計額	<u>△ 3,854,553</u>	7,448,697		
ハ 構築物	481,851			
減価償却累計額	<u>△ 417,909</u>	63,942		
ニ 器械備品	5,980,667			
減価償却累計額	<u>△ 4,431,166</u>	1,549,501		
ホ リース資産	33,655			
減価償却累計額	<u>△ 24,865</u>	8,790		
ヘ 建設仮勘定		17,570		
有形固定資産合計			9,186,684	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,515		
ロ ソフトウェア		1,119		
ハ リース資産		6,743		
無形固定資産合計			9,377	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		149,650		
ロ 病院職員退職手当基金		51,366		
ハ 長期前払消費税		396,019		
ニ 破産更生債権等		687		
貸倒引当金		<u>△ 687</u>		
投資その他の資産合計			597,035	
固 定 資 産 合 計				9,793,096
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			8,868	
(2) 未収金		1,764,176		
貸倒引当金		<u>△ 8,365</u>	1,755,811	
流 動 資 産 合 計				<u>1,764,679</u>
資 産 合 計				<u><u>11,557,775</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,476,785		
企業債合計		9,476,785	
(2) リース債務		5,489	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,215,756		
引当金合計		2,215,756	
固定負債合計			11,698,030
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	874,249		
企業債合計		874,249	
(2) 一時借入金		1,744,346	
(3) リース債務		8,353	
(4) 未払金		503,182	
(5) 預り金		40,529	
(6) 仮受金		19,219	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	275,409		
ロ 法定福利費引当金	51,188		
引当金合計		326,597	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			3,516,975
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		4,777,838	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,551,871	
繰延収益合計			225,967
負債合計			15,440,972

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			4,188,458
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 道補助金	51,286		
ロ その他資本剰余金	80		
資本剰余金合計		51,366	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	8,123,021		
欠損金合計		8,123,021	
剰余金合計			△ 8,071,655
資本合計			△ 3,883,197
負債資本合計			11,557,775

## (8) 平成30年度苫小牧市立病院事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 6～39年

構築物 10～20年

器械備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

#### (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

また、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ32,851千円である。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

(当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は6,355,710千円である。

(前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は6,688,043千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

#### 5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

#### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

#### 7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

#### 8 その他の注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし



平成 30 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場  
事業会計予算

# 平成30年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 市場取扱量

水産物	11,200 トン
青果物	11,880 トン
花き物	608 万本

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 市場事業収益	154,552 千円
第1項 営業収益	135,776 千円
第2項 営業外収益	18,776 千円

## 支 出

第1款 市場事業費用	144,797 千円
第1項 営業費用	136,822 千円
第2項 営業外費用	7,475 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,252千円は、過年度分損益勘定留保資金16,748千円、減債積立金5,767千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額737千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	13,302 千円
第1項 他会計出資金	13,302 千円

支 出

第1款 資本的支出	36,554 千円
第1項 建設改良費	9,948 千円
第2項 企業債償還金	26,606 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 25,823 千円 |
| (2) 交際費   | 32 千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,877千円である。

平成 30 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計  
予算に関する説明書

(1) 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画  
収益の収入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業収益	154,552	160,306	△ 5,754	
1 営業収益	135,776	141,897	△ 6,121	
1 売上高割使用料	52,600	57,635	△ 5,035	年間取扱高 5/1,000 使用料 水産物 7,080,000 千円 35,400 青果物 2,990,000 千円 14,950 花き物 450,000 千円 2,250
2 施設使用料	45,961	45,935	26	売場使用料 18,953 事務所使用料 9,777 冷蔵庫使用料 8,912 食堂使用料 619 倉庫使用料 2,156 上屋使用料 1,167 作業場使用料 1,605 冷凍倉庫使用料 2,772
3 低温倉庫使用料	4,455	4,455		保管室使用料
4 雑収益	32,760	33,872	△ 1,112	電気料 30,263 重油料 1,490 上下水道使用料 1,007
2 営業外収益	18,776	18,409	367	
1 受取利息及び配当金	56	52	4	預金利息・貸付金利息
2 他会計補助金	14,877	14,886	△ 9	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	3,161	3,277	△ 116	
4 雑収益	682	194	488	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市 場 事 業 費 用	144,797	144,866	△ 69	
1 営 業 費 用	136,822	135,746	1,076	
1 市 場 管 理 費	106,811	104,150	2,661	給与費 25,823 職員 4人 (うち再任用短期時間勤務職員 2人) 嘱託 1人 報酬 3,472 給料 11,625 手当 5,320 法定福利費 3,751 賞与引当金繰入額 1,655 市場管理に要する経費 77,722 旅費 517 光熱水費 31,401 燃料費 1,608 交際費 32 修繕費 25,834 委託料 12,318 備消耗品費外 6,012 退職給付引当金繰入額 3,266
2 減 価 償 却 費	30,011	31,596	△ 1,585	
2 営 業 外 費 用	7,475	8,620	△ 1,145	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,761	4,423	△ 662	企業債利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,714	4,197	△ 483	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的収入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資本的収入	13,302	12,971	331	
1 他会計出資金	13,302	12,971	331	
1 他会計出資金	13,302	12,971	331	一般会計出資金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		
					千円
① 資 本 的 支 出	36,554	36,703	△ 149		
1 建 設 改 良 費	9,948	10,760	△ 812		
1 施 設 改 築 費	6,621	4,202	2,419	水産棟活魚槽冷却設備工事	3,078
				水産棟シートシャッター設置工事	3,543
2 固 定 資 産 取 得 費	3,327	6,558	△ 3,231	活魚水槽	
2 企 業 債 償 還 金	26,606	25,943	663		
1 企 業 債 償 還 金	26,606	25,943	663		



(2) 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	9,018
減価償却費	30,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71
長期前受金戻入額	△ 3,161
受取利息	△ 56
支払利息	3,761
未収金の増減額 (△は増加)	321
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,534
小計	35,173
利息の受取額	56
利息の支払額	△ 3,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,468

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△ 9,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,211

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,606
一般会計からの出資による収入	13,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,304
資金増加額	8,953
資金期首残高	95,075
資金期末残高	104,028

### (3) 給与費明細書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 2	3,472	11,625		6,735	21,832	3,991	25,823
	資本勘定支弁職員									
	計	15	(2) 2	3,472	11,625		6,735	21,832	3,991	25,823
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 2	3,102	11,566		6,265	20,933	3,976	24,909
	資本勘定支弁職員									
	計	15	(2) 2	3,102	11,566		6,265	20,933	3,976	24,909
比 較	損益勘定支弁職員			370	59		470	899	15	914
	資本勘定支弁職員									
	計			370	59		470	899	15	914

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
	本 年 度		558	186	428	746	2,985	1,366
前 年 度		384	272	474	741	2,925	1,243	226
比 較		174	△ 86	△ 46	5	60	123	
内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
	本 年 度	240	6,735					
	前 年 度		6,265					
	比 較	240	470					

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	59	給与改定に伴う増減分	15	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20% 改定適用年月 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	50	平均昇給率 0.50%
		その他の増減分	△ 6	その他の増減分

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
手 当	470	制度改正に伴う増減分	297 扶 養 手 当 分 増 減 分 174 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,500 円</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000 円</td> <td>8,000 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の子</td> <td>10,000 円</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の父母等</td> <td>6,500 円</td> <td>9,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本 年 度	前 年 度	配偶者	6,500 円	10,000 円	子	10,000 円	8,000 円	配偶者がいない場合の子	10,000 円	10,000 円	配偶者がいない場合の父母等	6,500 円	9,000 円
			区 分	本 年 度	前 年 度														
		配偶者	6,500 円	10,000 円															
子	10,000 円	8,000 円																	
配偶者がいない場合の子	10,000 円	10,000 円																	
配偶者がいない場合の父母等	6,500 円	9,000 円																	
勤 勉 手 当 分 増 減 分 123 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.350 月</td> <td>0.675 月</td> <td>0.675 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.250 月</td> <td>0.625 月</td> <td>0.625 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月	前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月						
区 分	年間支給月数	6月期	12月期																
本年度	1.350 月	0.675 月	0.675 月																
前年度	1.250 月	0.625 月	0.625 月																
そ の 他 の 分 増 減 分	173 そ の 他 の 分 増 減 分																		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
30年1月1日 現 在	平均給料月額	376,750 円
	平均給与月額	442,900 円
	平均年齢	49 歳 8 月
29年1月1日 現 在	平均給料月額	374,150 円
	平均給与月額	425,145 円
	平均年齢	48 歳 8 月

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職	備 考
30年1月1日 現 在	高校卒	147,100 円	147,100 円
	大学卒	179,200 円	179,200 円
29年1月1日 現 在	高校卒	146,100 円	146,100 円
	大学卒	178,200 円	178,200 円

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
30年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	(2)	(100.0)
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
29年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	(2)	(100.0)
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職				主査(困難)	場 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		職 員 数	行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	2		2
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	2		2
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.150 月分	2.250 月分	4.400 月分		

( )内は、再任用職員の率

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>市</th><th>国</th></tr></thead><tbody><tr><td>借家支給対象家賃額</td><td>7,001円以上</td><td>12,001円以上</td></tr></tbody></table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		387,079		
ロ 建物	1,321,767			
減価償却累計額	<u>△ 963,124</u>	358,643		
ハ 構築物	124,110			
減価償却累計額	<u>△ 103,246</u>	20,864		
ニ 機械及び装置	221,863			
減価償却累計額	<u>△ 181,543</u>	40,320		
ホ 工具器具及び備品	1,448			
減価償却累計額	<u>△ 1,376</u>	72		
有形固定資産合計			806,978	
(2) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				808,978
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			104,028	
(2) 未収金			3,671	
(3) 短期貸付金			<u>450,000</u>	
流動資産合計				<u>557,699</u>
資産合計				<u><u>1,366,677</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	142,354		
企業債合計		142,354	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,817		
引当金合計		31,817	
(3) 長期預り金		1,217	
固定負債合計			175,388
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,286		
企業債合計		27,286	
(2) 未払金		3,997	
(3) 預り金		104	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,655		
引当金合計		1,655	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			33,542
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		215,439	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 166,020	
繰延収益合計			49,419
負債合計			258,349

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			1,051,391
<b>7 剰余金</b>			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	56,937		
利益剰余金合計		56,937	
剰余金合計			56,937
資本合計			1,108,328
負債資本合計			1,366,677

## (5) 平成29年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 売上高割使用料	53,365		
(2) 施設使用料	42,533		
(3) 低温倉庫使用料	4,125		
(4) 雑収益	28,308	128,331	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 市場管理費	90,875		
(2) 減価償却費	31,596	122,471	
営業利益			5,860
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	52		
(2) 他会計補助金	14,886		
(3) 長期前受金戻入	3,277		
(4) 雑収益	491	18,706	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,423		
(2) 雑支出	463	4,886	13,820
経常利益			19,680
当年度純利益			19,680
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			22,472
当年度未処分利益剰余金			<u>42,152</u>



## (6) 平成29年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		387,079		
ロ 建物	1,318,486			
減価償却累計額	<u>△ 937,792</u>	380,694		
ハ 構築物	118,180			
減価償却累計額	<u>△ 103,246</u>	14,934		
ニ 機械及び装置	221,863			
減価償却累計額	<u>△ 177,931</u>	43,932		
ホ 工具器具及び備品	1,448			
減価償却累計額	<u>△ 1,331</u>	117		
有形固定資産合計			826,756	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>1,022</u>		
無形固定資産合計			1,022	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固 定 資 産 合 計				829,778
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			95,075	
(2) 未収金			3,992	
(3) 短期貸付金			<u>450,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>549,067</u>
資 産 合 計				<u><u>1,378,845</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	169,640		
企業債合計		169,640	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,075		
引当金合計		31,075	
(3) 長期預り金		1,217	
固定負債合計			201,932
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,606		
企業債合計		26,606	
(2) 未払金		9,531	
(3) 預り金		104	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,584		
引当金合計		1,584	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			38,325
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		215,439	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 162,859	
繰延収益合計			52,580
負債合計			292,837

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			1,038,089
<b>7 剰余金</b>			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,767		
ロ 当年度未処分利益剰余金	42,152		
利益剰余金合計		47,919	
剰余金合計			47,919
資本合計			1,086,008
負債資本合計			1,378,845

## (7) 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 7～38年

構築物 10年

機械及び装置 9～17年

工具器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ハ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権、破産更生債権はないため、当該債権の不納欠損による損失に備えるための引当金は計上していない。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は、84,820千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は、98,123千円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

本会計においては、水産物部門、青果部門、花き部門の3部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）（単位：千円）

	水産物部	青果部	花卉部	合計
営業収益	55,578	60,288	9,853	125,719
営業費用	43,963	62,491	24,755	131,209
営業損益	11,615	△2,203	△14,902	△5,490
経常損益	15,208	1,510	△7,700	9,018
セグメント資産	347,000	519,527	500,150	1,366,677
セグメント負債	113,966	25,015	119,368	258,349
その他の項目				
他会計補助金	5,003	4,332	5,542	14,877
減価償却費	9,795	11,924	8,292	30,011

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）（単位：千円）

	水産物部	青果部	花卉部	合計
営業収益	58,974	59,032	10,325	128,331
営業費用	41,267	59,407	21,797	122,471
営業損益	17,707	△375	△11,472	5,860
経常損益	22,306	2,439	△5,065	19,680
セグメント資産	344,645	527,804	506,396	1,378,845
セグメント負債	123,954	25,800	143,083	292,837
その他の項目				
他会計補助金	4,926	4,225	5,735	14,886
減価償却費	10,382	12,923	8,291	31,596

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定  
資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

## 8 その他の注記

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項なし